



Title	岸総理大臣第1次訪米関係一件 会談関係(9) 資料(会談に関する) 外務省外交史料館レファレンス 番号:nd)
Author(s)	-
Citation	平成30年度外交記録公開 公開日:2018年12月19日 外務省外交史料館管理番号:A'.1.5.0.4-3 CD・DVD番号:H30-001
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44205
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

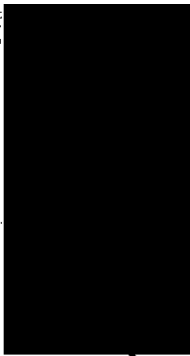
(9)

資料
(会談に關する)

総理用

アール・ハリスに用
意を込めて

合意



日米会談の概要について

(昭和三三 六二七)

総論

今回の総理訪米において米政府首脳者との会談は、大統領と二回、ダレス國務長官と六回に及んだこと、及び共同声明に関し、ダレスが「日米関係は新しき時代に入ったといえる。この時期に岸内閣の出現をみたことは幸であり、米国は岸政府が日米関係をさらに友好化する誠意を十分有していると認め、協力的同情的に日本の申入れを検討し、各項目を総計すれば相当意義ある内容を作上げた心算である。」と大統領に報告しているのは、今次会談に対する米側の気持をよく表明していると思われる。

わが方としても、日米両国政府の最高レベル間の極めて卒直な意見の交換によつて相互の立場をよりよく理解することができ、



今次会談の所期の目的たる日米間の基本的諒解の確立は十分に達したものと考える。

今次会談の成果は、会談後発表された日米共同声明に明らかであるが、この背景を理解する上に必要な事項別の会談内容は大略左のとおりである。

二 各 論

(一) 国内問題、一般外交方針

総理 (一)日本の保守党の基本的な考え方、特に外交方針及び国内政治情勢を説明し、(二)保守党政権を長く維持するためには、若い世代の人心を把握する要あり、またナシ・ナリズムに乗せんとし、する共産主義を防遏するため、日米関係を双方にとり望ましき形にする要あり、この際日米間の真のパートナーシップへ協力関

係)を確立する必要大である。

大統領 米国は西太平洋における日本の重要性は承知しており、また日本が精神的に米国のパートナーとなるのみならず、経済的にも強化される要ありと確信するので、各般の問題につき同情的に検討したい。

(二)防衛問題

総理 真の防衛には国民的協力が必要で、日米両国が真に協力できるような基礎を作ることが必要である。日本は不十分ながらも第一段の防衛計画を決定し、その目標数字をも策定した。安保条約については、条約保持の態勢は絶対に必要なりと認めるも、条約成立当時と現在では(イ)兵力の有無、(ロ)国連加盟の二点で異なる相違あり。現在は条約再検討の時期と認められるところ、特に(イ)米

軍の配置使用につき日本と協議の必要な点と、(ロ)条約が無制限なる点の二点をあらためたし。

大統領 世界赤化防止の責任が多分に米国にかかつており、及び侵略が生じた場合米国は迅速に行動しうる要あり。

ラドフォード統幕議長 世界軍事情勢を説明したる上、在日陸戦團部隊引揚げの用意ある旨を述べた。

ダレス 安保条約に關し(イ)米軍配置使用の協議は、緊急事態の際を除き可能なものと思う、(ロ)条約の期限の問題は、条約が永久的なものにあらざることには前文にも示されており、また今後事情の変化も考へられる。いずれにせよ日米两国政府間委員会によつて今後本問題を検討したい。

(三) 中共貿易

総理 日本はチャイナ・デモエレンシナルの撤廃に関する英国の主張に同感なりしも、自由諸国との協調強化の見地よりこれに追随せざりしところ、大多数の国が格差を撤廃するなら、日本もこれにならわざるをえざるべし。

大統領及びダレス 日本が英国と競争的立場にあるに拘らず、米国の立場を支持されたことは多とするが、米国の関心事は、中共貿易が中共のウォア・ポテンシアルを急速に増強する結果となることとて、現実には仮に格差を撤廃しても、中共の支払能力からみて貿易量総体は増加せざるべし。

(四) 領土問題

総理 沖縄に関し、軍事的必要性は了解するも、施政権全部を米國に委ねねばならぬ点は了解し難く、かつこれが無期限なる点に國

民の不安あり、沖繩住民が日本人なること及び土地問題は替地がないとの特殊性あり。小笠原住民帰島問題とともに米側の善処を求めたい。

ダレス 領土問題につき、この際なんらか従来の米政府の立場の修正を示唆するとき声明をなすことは困難にて、今少しく研究したし。沖繩については、軍用地地代一括払の実施中止は議会との関係で困難なるも、軍用地を最少限に止めるよう真剣に検討されている。小笠原については、最高二、三百人の帰島を検討する用意あり。なお困窮者の補償も研究する。(但し右の帰島及び補償問題は、米側で実現確実の見込たつまで発表は避けたいとのことで、共同声明には言及されていない。)

(五) 日米経済問題

総理 人口問題が日本経済の根本問題である。

最近の経済情勢は、経済の実体の悪化を示すものにあらず、わが方は日米貿易の円滑なる振興のため、貿易において orderly

marketing に努力している。生産性向上、特~~要~~域外調達、各種借款、技術導入などにつき、援助と協力を求めたい。

大統領 日本の貿易市場については常に同情的に考慮している。

ダレス、ウィークス商務長官ら 南部の差別立法は遺憾なるも、綿製品に関する了解が成立してから、他の州の立法は失敗しており、南部二州の立法も死文化している。

(六) 東南アジア経済協力

総理 東南アジアの政治的不安定を除くため、かつ日本貿易のため東南アジアの経済開発を援助する必要あり。よつて同地域に欠対

ける資本と技術につき日米間で研究したし。

大統領 米国の資金にも限度あり。援助の対象たるべき計画は

supportable realistic practical なる要あり。

ダレス 米側は今後同情をもつて日本側の構想を検討する。

(七) 核兵器実験問題

総理 核実験反対及び国連軍縮小委員会に対する提案を説明した後、

本件に米国がイニシアティブをとることを希望する。

ダレス (米政府の立場を詳細説明した後) (イ)あまりに核兵器問題

のみを論議する結果、これを使用しない限り戦争をしてもよいと

の考えが生ずるおそれあり、(ロ)十分なる監視機構なくして実験を

中止しえず、(ハ)核兵器保有国の増加せざること及び核兵器使用禁

止の実現が必要なり。などの考慮より実験中止のみの運動を過早

に進めざるよう配慮されたく。時間をかけても真の解決策を完成
するよう努力すべきものと考える。

(八) 戦犯問題

総理 本件につき善処を求めたし。

大統領 その措置を日本政府の責任に移したく、フォーミエラを検
討中なり。

ダレス A級については判決軽減により本件を解決するようまず関
係国に諮る考えであり、B・C級は、日本側に委員会を設けてリヴ
エーさせ、右に基き *Emergency* につき日本政府より推薦あらば、米
側はこれに従う考えなり。但し本件は、小笠原帰島問題を同じ
理由で共同声明から落されている。